

国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の分類別による取組の実施状況

1. 業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

機関・団体	全業種					構成比					
	指針を策定し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	他の団体の指針を準用し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、業務の内容に応じた発注方式を選定している	業務の内容に応じた発注方式を選定していない		指針を策定し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	他の団体の指針を準用し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、業務の内容に応じた発注方式を選定している	業務の内容に応じた発注方式を選定していない		
国	19	12	2	4	1	100.0%	63.2%	10.5%	21.1%	5.3%	
特殊法人等	124	64	45	15	0	100.0%	51.6%	36.3%	12.1%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	32	0	14	1	100.0%	68.1%	0.0%	29.8%	2.1%
	指定都市	20	10	0	10	0	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	市区町村	1,721	351	131	1,098	141	100.0%	20.4%	7.6%	63.8%	8.2%
合計	1,931	469	178	1,141	143	100.0%	24.3%	9.2%	59.1%	7.4%	

2. 一般競争入札

①一般競争入札の導入

機関・団体	測量業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	121	0	3	100.0%	97.6%	0.0%	2.4%	
地方公共団体	都道府県	47	30	6	11	100.0%	63.8%	12.8%	23.4%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	698	146	877	100.0%	40.6%	8.5%	51.0%
合計	1,931	887	152	892	100.0%	45.9%	7.9%	46.2%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	121	1	2	100.0%	97.6%	0.8%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	30	7	10	100.0%	63.8%	14.9%	21.3%
	指定都市	20	18	0	2	100.0%	90.0%	0.0%	10.0%
	市区町村	1,721	699	151	871	100.0%	40.6%	8.8%	50.6%
合計	1,931	887	159	885	100.0%	45.9%	8.2%	45.8%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	18	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	124	121	1	2	100.0%	97.6%	0.8%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	30	7	10	100.0%	63.8%	14.9%	21.3%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	697	153	871	100.0%	40.5%	8.9%	50.6%
合計	1,931	885	161	885	100.0%	45.8%	8.3%	45.8%	

機関・団体	調査業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	122	0	2	100.0%	98.4%	0.0%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	30	6	11	100.0%	63.8%	12.8%	23.4%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	692	147	882	100.0%	40.2%	8.5%	51.2%
合計	1,931	882	153	896	100.0%	45.7%	7.9%	46.4%	

②一般競争入札における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体		全業種							構成比						
		採用している					採用していない	採用している					採用していない		
		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他	当該地域に本店の所在がある		当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他					
国	19	9	0	4	5	0	10	100.0%	47.4%	0.0%	21.1%	26.3%	0.0%	52.6%	
特殊法人等	123	92	1	72	19	0	31	100.0%	74.8%	0.8%	58.5%	15.4%	0.0%	25.2%	
地方公共団体	都道府県	37	35	2	4	26	3	2	100.0%	94.6%	5.4%	10.8%	70.3%	8.1%	5.4%
	指定都市	19	17	2	0	15	0	2	100.0%	89.5%	10.5%	0.0%	78.9%	0.0%	10.5%
	市区町村	864	654	25	187	418	24	210	100.0%	75.7%	2.9%	21.6%	48.4%	2.8%	24.3%
合計	1,062	807	30	267	483	27	255	100.0%	76.0%	2.8%	25.1%	45.5%	2.5%	24.0%	

※4業種のうち1業種でも一般競争入札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

3. 総合評価落札方式

①総合評価落札方式の導入

機関・団体		測量業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない	100.0%	本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	11	0	8	100.0%	57.9%	0.0%	42.1%	
特殊法人等	124	61	1	62	100.0%	49.2%	0.8%	50.0%	
地方公共団体	都道府県	47	6	10	31	100.0%	12.8%	21.3%	66.0%
	指定都市	20	3	4	13	100.0%	15.0%	20.0%	65.0%
	市区町村	1,721	47	75	1,599	100.0%	2.7%	4.4%	92.9%
合計	1,931	128	90	1,713	100.0%	6.6%	4.7%	88.7%	

機関・団体		建築コンサルタント業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない	100.0%	本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	13	0	6	100.0%	68.4%	0.0%	31.6%	
特殊法人等	124	66	2	56	100.0%	53.2%	1.6%	45.2%	
地方公共団体	都道府県	47	10	15	22	100.0%	21.3%	31.9%	46.8%
	指定都市	20	3	6	11	100.0%	15.0%	30.0%	55.0%
	市区町村	1,721	51	75	1,595	100.0%	3.0%	4.4%	92.7%
合計	1,931	143	98	1,690	100.0%	7.4%	5.1%	87.5%	

機関・団体		土木コンサルタント業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない	100.0%	本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	11	0	8	100.0%	57.9%	0.0%	42.1%	
特殊法人等	124	65	2	57	100.0%	52.4%	1.6%	46.0%	
地方公共団体	都道府県	47	12	22	13	100.0%	25.5%	46.8%	27.7%
	指定都市	20	3	5	12	100.0%	15.0%	25.0%	60.0%
	市区町村	1,721	49	76	1,596	100.0%	2.8%	4.4%	92.7%
合計	1,931	140	105	1,686	100.0%	7.3%	5.4%	87.3%	

機関・団体		調査業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない	100.0%	本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	12	0	7	100.0%	63.2%	0.0%	36.8%	
特殊法人等	124	61	2	61	100.0%	49.2%	1.6%	49.2%	
地方公共団体	都道府県	47	6	11	30	100.0%	12.8%	23.4%	63.8%
	指定都市	20	3	3	14	100.0%	15.0%	15.0%	70.0%
	市区町村	1,721	46	73	1,602	100.0%	2.7%	4.2%	93.1%
合計	1,931	128	89	1,714	100.0%	6.6%	4.6%	88.8%	

②総合評価落札方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等入手できたため	公共工事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	11	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (72.7%)	2 (18.2%)	
特殊法人等	62	11 (17.7%)	1 (1.6%)	11 (17.7%)	34 (54.8%)	11 (17.7%)	
地方公共団体	都道府県	16	1 (6.3%)	0 (0.0%)	15 (93.8%)	0 (0.0%)	
	指定都市	7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	
	市区町村	122	53 (43.4%)	6 (4.9%)	57 (46.7%)	11 (9.0%)	
合計	218	69 (31.7%)	8 (3.7%)	19 (8.7%)	119 (54.6%)	25 (11.5%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等入手できたため	公共工事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	13	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (76.9%)	2 (15.4%)	
特殊法人等	68	14 (20.6%)	1 (1.5%)	13 (19.1%)	36 (52.9%)	11 (16.2%)	
地方公共団体	都道府県	25	4 (16.0%)	1 (4.0%)	22 (88.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	9	4 (44.4%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	
	市区町村	126	56 (44.4%)	7 (5.6%)	58 (46.0%)	11 (8.7%)	
合計	241	80 (33.2%)	9 (3.7%)	22 (9.1%)	132 (54.8%)	25 (10.4%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等入手できたため	公共工事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	11	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (72.7%)	2 (18.2%)	
特殊法人等	67	14 (20.9%)	1 (1.5%)	13 (19.4%)	35 (52.2%)	11 (16.4%)	
地方公共団体	都道府県	34	6 (17.6%)	2 (5.9%)	28 (82.4%)	1 (2.9%)	
	指定都市	8	3 (37.5%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)	
	市区町村	125	54 (43.2%)	6 (4.8%)	59 (47.2%)	11 (8.8%)	
合計	245	79 (32.2%)	9 (3.7%)	22 (9.0%)	135 (55.1%)	26 (10.6%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等入手できたため	公共工事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	12	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (75.0%)	2 (16.7%)	
特殊法人等	63	12 (19.0%)	1 (1.6%)	11 (17.5%)	34 (54.0%)	11 (17.5%)	
地方公共団体	都道府県	17	1 (5.9%)	2 (11.8%)	16 (94.1%)	0 (0.0%)	
	指定都市	6	2 (33.3%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)	
	市区町村	119	51 (42.9%)	6 (5.0%)	57 (47.9%)	10 (8.4%)	
合計	217	68 (31.3%)	9 (4.1%)	19 (8.8%)	121 (55.8%)	23 (10.6%)	

③総合評価落札方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体		「導入していない」と回答した機関・団体数	測量業務				
			対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他
国		8	8 (100.0%)	2 (25.0%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		62	50 (80.6%)	15 (24.2%)	27 (43.5%)	7 (11.3%)	1 (1.6%)
地方公共団体	都道府県	31	26 (83.9%)	10 (32.3%)	16 (51.6%)	6 (19.4%)	5 (16.1%)
	指定都市	13	8 (61.5%)	6 (46.2%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
	市区町村	1,599	1,125 (70.4%)	869 (54.3%)	730 (45.7%)	312 (19.5%)	61 (3.8%)
合計		1,713	1,217 (71.0%)	902 (52.7%)	782 (45.7%)	326 (19.0%)	68 (4.0%)
機関・団体		「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務				
			対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他
国		6	6 (100.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		56	42 (75.0%)	13 (23.2%)	26 (46.4%)	5 (8.9%)	3 (5.4%)
地方公共団体	都道府県	22	17 (77.3%)	9 (40.9%)	14 (63.6%)	6 (27.3%)	5 (22.7%)
	指定都市	11	6 (54.5%)	5 (45.5%)	5 (45.5%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)
	市区町村	1,595	1,122 (70.3%)	864 (54.2%)	726 (45.5%)	312 (19.6%)	61 (3.8%)
合計		1,690	1,193 (70.6%)	893 (52.8%)	773 (45.7%)	324 (19.2%)	70 (4.1%)
機関・団体		「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務				
			対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他
国		8	7 (87.5%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)
特殊法人等		57	43 (75.4%)	14 (24.6%)	27 (47.4%)	6 (10.5%)	3 (5.3%)
地方公共団体	都道府県	13	9 (69.2%)	6 (46.2%)	8 (61.5%)	4 (30.8%)	4 (30.8%)
	指定都市	12	7 (58.3%)	6 (50.0%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
	市区町村	1,596	1,122 (70.3%)	867 (54.3%)	729 (45.7%)	311 (19.5%)	62 (3.9%)
合計		1,686	1,188 (70.5%)	895 (53.1%)	771 (45.7%)	322 (19.1%)	71 (4.2%)
機関・団体		「導入していない」と回答した機関・団体数	調査業務				
			対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他
国		7	7 (100.0%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		61	46 (75.4%)	14 (23.0%)	28 (45.9%)	6 (9.8%)	4 (6.6%)
地方公共団体	都道府県	30	25 (83.3%)	9 (30.0%)	15 (50.0%)	5 (16.7%)	5 (16.7%)
	指定都市	14	9 (64.3%)	6 (42.9%)	5 (35.7%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)
	市区町村	1,602	1,127 (70.3%)	867 (54.1%)	729 (45.5%)	313 (19.5%)	62 (3.9%)
合計		1,714	1,214 (70.8%)	898 (52.4%)	780 (45.5%)	325 (19.0%)	72 (4.2%)

④総合評価落札方式の種類及び評価方法（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」 と回答した機関・団体数	全業種										
		総合評価落札方式の種類			総合評価落札方式の評価方法							
		標準型	簡易型	除算方式	加算方式	その他						
国	13	9	(69.2%)	13	(100.0%)	3	(23.1%)	11	(84.6%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	68	39	(57.4%)	57	(83.8%)	27	(39.7%)	46	(67.6%)	1	(1.5%)	
地方公共団体	都道府県	34	26	(76.5%)	28	(82.4%)	3	(8.8%)	31	(91.2%)	0	(0.0%)
	指定都市	10	6	(60.0%)	9	(90.0%)	4	(40.0%)	7	(70.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	130	55	(42.3%)	96	(73.8%)	53	(40.8%)	87	(66.9%)	3	(2.3%)
合計	255	135	(52.9%)	203	(79.6%)	90	(35.3%)	182	(71.4%)	4	(1.6%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤総合評価落札方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」 と回答した機関・団体数	全業種												
		受注実績 (自発注)	受注実績 (他発注)	業務実績 (自発注)	業務実績 (他発注)	優良業務等への表彰	技術開発への表彰や 新技術の活用状況							
国	13	6	(46.2%)	7	(53.8%)	5	(38.5%)	6	(46.2%)	6	(46.2%)	2	(15.4%)	
特殊法人等	68	52	(76.5%)	53	(77.9%)	36	(52.9%)	35	(51.5%)	8	(11.8%)	3	(4.4%)	
地方公共団体	都道府県	34	27	(79.4%)	26	(76.5%)	30	(88.2%)	10	(29.4%)	11	(32.4%)	1	(2.9%)
	指定都市	10	8	(80.0%)	8	(80.0%)	4	(40.0%)	1	(10.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	130	85	(65.4%)	85	(65.4%)	46	(35.4%)	44	(33.8%)	26	(20.0%)	6	(4.6%)
合計	255	178	(69.8%)	179	(70.2%)	121	(47.5%)	98	(37.6%)	52	(20.4%)	12	(4.7%)	

機関・団体	全業種														
	組雑業務の発生状況 (減点項目)	履行計画 (簡易なものも含む)	継続教育 (CPDの取組状況)	技術提案	配置予定技術者の 業務経験 (自発注)	配置予定技術者の 業務経験 (他発注)	配置予定技術者の 保有する資格								
国	5	(38.5%)	9	(69.2%)	8	(61.5%)	9	(69.2%)	10	(76.9%)	11	(84.6%)	12	(92.3%)	
特殊法人等	6	(8.8%)	35	(51.5%)	19	(27.9%)	37	(54.4%)	62	(91.2%)	63	(92.6%)	61	(89.7%)	
地方公共団体	都道府県	5	(14.7%)	16	(47.1%)	21	(61.8%)	25	(73.5%)	30	(88.2%)	29	(85.3%)	34	(100.0%)
	指定都市	0	(0.0%)	5	(50.0%)	6	(60.0%)	4	(40.0%)	7	(70.0%)	7	(70.0%)	7	(70.0%)
	市区町村	3	(2.3%)	43	(33.1%)	12	(9.2%)	50	(38.5%)	82	(63.1%)	77	(59.2%)	78	(60.0%)
合計	19	(7.5%)	108	(42.4%)	66	(25.9%)	125	(49.0%)	191	(74.9%)	187	(73.3%)	192	(75.3%)	

機関・団体	全業種														
	配置予定技術者の 業務実績 (自発注)	配置予定技術者の 業務実績 (他発注)	配置予定技術者の 優良技術者表彰	配置予定技術者における 女性技術者の配置	配置予定技術者における 若手技術者の配置	手持ち業務量	災害協定の締結								
国	10	(76.9%)	10	(76.9%)	5	(38.5%)	4	(30.8%)	4	(30.8%)	5	(38.5%)	3	(23.1%)	
特殊法人等	50	(73.5%)	47	(69.1%)	4	(5.9%)	4	(5.9%)	3	(4.4%)	18	(26.5%)	7	(10.3%)	
地方公共団体	都道府県	21	(61.8%)	10	(29.4%)	11	(32.4%)	4	(11.8%)	9	(26.5%)	25	(73.5%)	21	(61.8%)
	指定都市	4	(40.0%)	2	(20.0%)	0	(0.0%)	1	(10.0%)	3	(30.0%)	2	(20.0%)	3	(30.0%)
	市区町村	25	(19.2%)	23	(17.7%)	15	(11.5%)	3	(2.3%)	5	(3.8%)	19	(14.6%)	34	(26.2%)
合計	110	(43.1%)	92	(36.1%)	35	(13.7%)	16	(6.3%)	24	(9.4%)	69	(27.1%)	68	(26.7%)	

機関・団体	全業種														
	災害活動実績	指名停止及び監督処分の経歴	本店・支店・営業所等 の所在地	ISO認証取得	近隣地域内での業務実績	災害時事業継続計画 (BCP) 認定	その他の評価項目を採用								
国	2	(15.4%)	4	(30.8%)	4	(30.8%)	2	(15.4%)	4	(30.8%)	0	(0.0%)	5	(38.5%)	
特殊法人等	2	(2.9%)	20	(29.4%)	25	(36.8%)	13	(19.1%)	11	(16.2%)	0	(0.0%)	28	(41.2%)	
地方公共団体	都道府県	14	(41.2%)	9	(26.5%)	26	(76.5%)	10	(29.4%)	19	(55.9%)	1	(2.9%)	21	(61.8%)
	指定都市	2	(20.0%)	3	(30.0%)	5	(50.0%)	4	(40.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)	6	(60.0%)
	市区町村	24	(18.5%)	20	(15.4%)	61	(46.9%)	44	(33.8%)	28	(21.5%)	4	(3.1%)	31	(23.8%)
合計	44	(17.3%)	56	(22.0%)	121	(47.5%)	73	(28.6%)	63	(24.7%)	5	(2.0%)	91	(35.7%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑥ 総合評価落札方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種						構成比								
	採用している					採用していない	採用している					採用していない			
	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他	当該地域に本店の所在がある		当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他						
国	13	8	0	4	4	0	5	100.0%	61.5%	0.0%	30.8%	30.8%	0.0%	38.5%	
特殊法人等	68	42	0	34	6	2	26	100.0%	61.8%	0.0%	50.0%	8.8%	2.9%	38.2%	
地方公共団体	都道府県	34	31	4	10	14	3	3	100.0%	91.2%	11.8%	29.4%	41.2%	8.8%	8.8%
	指定都市	10	9	2	1	5	1	1	100.0%	90.0%	20.0%	10.0%	50.0%	10.0%	10.0%
	市区町村	130	83	5	29	46	3	47	100.0%	63.8%	3.8%	22.3%	35.4%	2.3%	36.2%
合計	255	173	11	78	75	9	82	100.0%	67.8%	4.3%	30.6%	29.4%	3.5%	32.2%	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑦ 総合評価落札方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種					設定していない			
		設定している（複数回答）					11	(84.6%)		
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他						
国	13	2	(15.4%)	1	(7.7%)	0	(0.0%)	11	(84.6%)	
特殊法人等	68	2	(2.9%)	1	(1.5%)	3	(4.4%)	63	(92.6%)	
地方公共団体	都道府県	34	1	(2.9%)	1	(2.9%)	10	(29.4%)	23	(67.6%)
	指定都市	10	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(10.0%)	9	(90.0%)
	市区町村	130	1	(0.8%)	0	(0.0%)	2	(1.5%)	127	(97.7%)
合計	255	6	(2.4%)	3	(1.2%)	16	(6.3%)	233	(91.4%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

4. プロポーザル方式

①プロポーザル方式の導入

機関・団体	測量業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	9	1	9	100.0%	47.4%	5.3%	47.4%	
特殊法人等	124	86	2	36	100.0%	69.4%	1.6%	29.0%	
地方公共団体	都道府県	47	21	9	17	100.0%	44.7%	19.1%	36.2%
	指定都市	20	8	0	12	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%
	市区町村	1,721	458	122	1,141	100.0%	26.6%	7.1%	66.3%
合計	1,931	582	134	1,215	100.0%	30.1%	6.9%	62.9%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	13	1	5	100.0%	68.4%	5.3%	26.3%	
特殊法人等	124	114	2	8	100.0%	91.9%	1.6%	6.5%	
地方公共団体	都道府県	47	31	14	2	100.0%	66.0%	29.8%	4.3%
	指定都市	20	15	2	3	100.0%	75.0%	10.0%	15.0%
	市区町村	1,721	592	216	913	100.0%	34.4%	12.6%	53.1%
合計	1,931	765	235	931	100.0%	39.6%	12.2%	48.2%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	10	1	8	100.0%	52.6%	5.3%	42.1%	
特殊法人等	124	105	2	17	100.0%	84.7%	1.6%	13.7%	
地方公共団体	都道府県	47	27	17	3	100.0%	57.4%	36.2%	6.4%
	指定都市	20	11	1	8	100.0%	55.0%	5.0%	40.0%
	市区町村	1,721	504	139	1,078	100.0%	29.3%	8.1%	62.6%
合計	1,931	657	180	1,114	100.0%	34.0%	8.3%	57.7%	

機関・団体	調査業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	10	1	8	100.0%	52.6%	5.3%	42.1%	
特殊法人等	124	85	2	37	100.0%	68.5%	1.6%	29.8%	
地方公共団体	都道府県	47	22	11	14	100.0%	46.8%	23.4%	29.8%
	指定都市	20	8	0	12	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%
	市区町村	1,721	481	129	1,111	100.0%	27.9%	7.5%	64.6%
合計	1,931	606	143	1,182	100.0%	31.4%	7.4%	61.2%	

②プロポーザル方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事業品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	10	5 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	
特殊法人等	88	26 (29.5%)	2 (2.3%)	16 (18.2%)	48 (54.5%)	12 (13.6%)	
地方公共団体	都道府県	30 (53.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	12 (40.0%)	3 (10.0%)	
	指定都市	8 (75.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	
	市区町村	580 (71.2%)	52 (9.0%)	56 (9.7%)	100 (17.2%)	48 (8.3%)	
合計	716	466 (65.1%)	56 (7.8%)	72 (10.1%)	163 (22.8%)	67 (9.4%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事業品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	14	6 (42.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	
特殊法人等	116	41 (35.3%)	5 (4.3%)	23 (19.8%)	60 (51.7%)	13 (11.2%)	
地方公共団体	都道府県	45 (57.8%)	3 (6.7%)	1 (2.2%)	20 (44.4%)	3 (6.7%)	
	指定都市	17 (76.5%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	1 (5.9%)	
	市区町村	808 (77.8%)	57 (7.1%)	74 (9.2%)	109 (13.5%)	54 (6.7%)	
合計	1,000	715 (71.5%)	68 (6.8%)	98 (9.8%)	199 (19.9%)	74 (7.4%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を入手できたため	公共工事事業確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	11	5	(45.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(27.3%)	3	(27.3%)	
特殊法人等	107	33	(30.8%)	2	(1.9%)	19	(17.8%)	58	(54.2%)	12	(11.2%)	
地方公共団体	都道府県	44	24	(54.5%)	2	(4.5%)	0	(0.0%)	18	(40.9%)	5	(11.4%)
	指定都市	12	10	(83.3%)	1	(8.3%)	0	(0.0%)	2	(16.7%)	1	(8.3%)
	市区町村	643	467	(72.6%)	52	(8.1%)	60	(9.3%)	106	(16.5%)	52	(8.1%)
合計	817	539	(66.0%)	57	(7.0%)	79	(9.7%)	187	(22.9%)	73	(8.9%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を入手できたため	公共工事事業確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	11	5	(45.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(27.3%)	3	(27.3%)	
特殊法人等	87	26	(29.9%)	3	(3.4%)	14	(16.1%)	48	(55.2%)	12	(13.8%)	
地方公共団体	都道府県	33	19	(57.6%)	1	(3.0%)	0	(0.0%)	12	(36.4%)	3	(9.1%)
	指定都市	8	6	(75.0%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	1	(12.5%)	1	(12.5%)
	市区町村	610	441	(72.3%)	51	(8.4%)	59	(9.7%)	101	(16.6%)	49	(8.0%)
合計	749	497	(66.4%)	56	(7.5%)	73	(9.7%)	165	(22.0%)	68	(9.1%)	

③プロポーザル方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	測量業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	9	9	(100.0%)	2	(22.2%)	3	(33.3%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	36	32	(88.9%)	10	(27.8%)	15	(41.7%)	6	(16.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	17	16	(94.1%)	4	(23.5%)	7	(41.2%)	3	(17.6%)	1	(5.9%)
	指定都市	12	11	(91.7%)	3	(25.0%)	3	(25.0%)	1	(8.3%)	1	(8.3%)
	市区町村	1,141	855	(74.9%)	553	(48.5%)	472	(41.4%)	202	(17.7%)	39	(3.4%)
合計	1,215	923	(76.0%)	572	(47.1%)	500	(41.2%)	213	(17.5%)	41	(3.4%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	5	5	(100.0%)	1	(20.0%)	1	(20.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	8	8	(100.0%)	3	(37.5%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	2	1	(50.0%)	1	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(50.0%)
	指定都市	3	2	(66.7%)	1	(33.3%)	1	(33.3%)	1	(33.3%)	1	(33.3%)
	市区町村	913	655	(71.7%)	479	(52.5%)	390	(42.7%)	176	(19.3%)	33	(3.6%)
合計	931	671	(72.1%)	485	(52.1%)	394	(42.3%)	180	(19.3%)	35	(3.8%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	8	7	(87.5%)	2	(25.0%)	3	(37.5%)	1	(12.5%)	1	(12.5%)	
特殊法人等	17	16	(94.1%)	6	(35.3%)	8	(47.1%)	2	(11.8%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	3	3	(100.0%)	2	(66.7%)	1	(33.3%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	8	7	(87.5%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	1	(12.5%)	1	(12.5%)
	市区町村	1,078	800	(74.2%)	541	(50.2%)	451	(41.8%)	192	(17.8%)	37	(3.4%)
合計	1,114	833	(74.8%)	553	(49.6%)	465	(41.7%)	197	(17.7%)	39	(3.5%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	8	8	(100.0%)	2	(25.0%)	3	(37.5%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	37	32	(86.5%)	10	(27.0%)	16	(43.2%)	6	(16.2%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	14	12	(85.7%)	2	(14.3%)	4	(28.6%)	3	(21.4%)	1	(7.1%)
	指定都市	12	11	(91.7%)	3	(25.0%)	3	(25.0%)	1	(8.3%)	1	(8.3%)
	市区町村	1,111	826	(74.3%)	548	(49.3%)	462	(41.6%)	199	(17.9%)	39	(3.5%)
合計	1,182	889	(75.2%)	565	(47.8%)	488	(41.3%)	210	(17.8%)	41	(3.5%)	

④プロポーザル方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種											
		受注実績 (自発注)		受注実績 (他発注)		技術者数		業務成績 (自発注)		業務成績 (他発注)		優良業務等への表彰	
国	14	9	(64.3%)	10	(71.4%)	5	(35.7%)	5	(35.7%)	6	(42.9%)	6	(42.9%)
特殊法人等	116	100	(86.2%)	100	(86.2%)	59	(50.9%)	41	(35.3%)	40	(34.5%)	8	(6.9%)
地方公共団体	都道府県	46	(63.0%)	29	(63.0%)	11	(23.9%)	10	(21.7%)	3	(6.5%)	11	(23.9%)
	指定都市	17	(64.7%)	11	(64.7%)	4	(23.5%)	3	(17.6%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)
	市区町村	820	(56.3%)	520	(63.4%)	201	(24.5%)	206	(25.1%)	208	(25.4%)	79	(9.6%)
合計	1,013	611	(60.3%)	670	(66.1%)	280	(27.6%)	265	(26.2%)	257	(25.4%)	105	(10.4%)

機関・団体	全業種														
	技術開発への表彰や 新技術の活用状況		粗雑業務の発生状況 (減点項目)		履行計画 (簡易なものも含む)		継続教育 (CPDの取組状況)		テーマに対する技術提案		配置予定技術者の 業務経験（自発注）		配置予定技術者の 業務経験（他発注）		
国	1	(7.1%)	5	(35.7%)	7	(50.0%)	9	(64.3%)	13	(92.9%)	13	(92.9%)	14	(100.0%)	
特殊法人等	5	(4.3%)	11	(9.5%)	70	(60.3%)	5	(4.3%)	92	(79.3%)	104	(89.7%)	105	(90.5%)	
地方公共団体	都道府県	0	(0.0%)	0	(0.0%)	15	(32.6%)	13	(28.3%)	38	(82.6%)	33	(71.7%)	32	(69.6%)
	指定都市	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(35.3%)	5	(29.4%)	13	(76.5%)	12	(70.6%)	12	(70.6%)
	市区町村	59	(7.2%)	19	(2.3%)	309	(37.6%)	37	(4.5%)	482	(58.7%)	369	(44.9%)	402	(49.0%)
合計	65	(6.4%)	35	(3.5%)	407	(40.1%)	69	(6.8%)	638	(62.9%)	531	(52.4%)	565	(55.7%)	

機関・団体	全業種														
	配置予定技術者の 保有する資格		配置予定技術者の 業務成績（自発注）		配置予定技術者の 業務成績（他発注）		配置予定技術者の 優良技術者表彰		配置予定技術者における 女性技術者の配置		配置予定技術者における 若手技術者の配置		手持ち業務量		
国	12	(85.7%)	8	(57.1%)	8	(57.1%)	5	(35.7%)	2	(14.3%)	3	(21.4%)	6	(42.9%)	
特殊法人等	105	(90.5%)	46	(39.7%)	42	(36.2%)	9	(7.8%)	4	(3.4%)	4	(3.4%)	25	(21.6%)	
地方公共団体	都道府県	36	(78.3%)	10	(21.7%)	3	(6.5%)	10	(21.7%)	2	(4.3%)	4	(8.7%)	29	(63.0%)
	指定都市	10	(58.8%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)	2	(11.8%)	1	(5.9%)	2	(11.8%)	6	(35.3%)
	市区町村	382	(46.5%)	141	(17.2%)	154	(18.8%)	70	(8.5%)	12	(1.5%)	12	(1.5%)	120	(14.6%)
合計	545	(53.7%)	206	(20.3%)	207	(20.4%)	96	(9.5%)	21	(2.1%)	25	(2.5%)	186	(18.3%)	

機関・団体	全業種								
	指名停止及び監督処分の経歴		本店・支店・営業所等 の所在地		近隣地域内での業務成績		その他の評価項目を採用		
国	5	(35.7%)	3	(21.4%)	5	(35.7%)	5	(35.7%)	
特殊法人等	39	(33.6%)	37	(31.9%)	17	(14.7%)	33	(28.4%)	
地方公共団体	都道府県	6	(13.0%)	9	(19.6%)	10	(21.7%)	18	(39.1%)
	指定都市	1	(5.9%)	3	(17.6%)	0	(0.0%)	10	(58.8%)
	市区町村	161	(19.6%)	261	(31.8%)	187	(22.8%)	264	(32.2%)
合計	212	(20.9%)	313	(30.9%)	219	(21.6%)	330	(32.6%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤プロポーザル方式における地域要件の採用状況と内容

機関・団体		全業種							構成比						
		採用している				採用していない	採用している					採用していない			
		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他					
国	14	3	0	2	1	0	11	100.0%	21.4%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	78.6%	
特殊法人等	116	68	1	54	13	0	48	100.0%	58.6%	0.9%	46.6%	11.2%	0.0%	41.4%	
地方公共団体	都道府県	46	28	2	8	13	5	18	100.0%	60.9%	4.3%	17.4%	28.3%	10.9%	39.1%
	指定都市	17	11	0	0	8	3	6	100.0%	64.7%	0.0%	0.0%	47.1%	17.6%	35.3%
	市区町村	820	452	8	120	275	49	368	100.0%	55.1%	1.0%	14.6%	33.5%	6.0%	44.9%
合計	1,013	562	11	184	310	57	451	100.0%	55.5%	1.1%	18.2%	30.6%	5.6%	44.5%	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑥プロポーザル方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種								
		設定している（複数回答）				設定していない				
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他						
国	14	1	(7.1%)	0	(0.0%)	1	(7.1%)	12	(85.7%)	
特殊法人等	116	2	(1.7%)	1	(0.9%)	4	(3.4%)	110	(94.8%)	
地方公共団体	都道府県	46	2	(4.3%)	1	(2.2%)	1	(2.2%)	43	(93.5%)
	指定都市	17	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(11.8%)	15	(88.2%)
	市区町村	820	8	(1.0%)	8	(1.0%)	16	(2.0%)	793	(96.7%)
合計	1,013	13	(1.3%)	10	(1.0%)	24	(2.4%)	973	(96.1%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

5. コンペ方式

①コンペ方式の導入（「建築コンサルタント業務」と「土木コンサルタント業務」のみ）

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	0	0	19	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
特殊法人等	124	9	1	114	100.0%	7.3%	0.8%	91.9%	
地方公共団体	都道府県	47	5	3	39	100.0%	10.6%	6.4%	83.0%
	指定都市	20	7	0	13	100.0%	35.0%	0.0%	65.0%
	市区町村	1,721	122	42	1,557	100.0%	7.1%	2.4%	90.5%
合計	1,931	143	46	1,742	100.0%	7.4%	2.4%	90.2%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	0	0	19	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
特殊法人等	124	9	1	114	100.0%	7.3%	0.8%	91.9%	
地方公共団体	都道府県	47	3	0	44	100.0%	6.4%	0.0%	93.6%
	指定都市	20	5	0	15	100.0%	25.0%	0.0%	75.0%
	市区町村	1,721	97	28	1,596	100.0%	5.6%	1.6%	92.7%
合計	1,931	114	29	1,788	100.0%	5.9%	1.5%	92.6%	

②コンペ方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務								
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を入手できたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他				
国	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
特殊法人等	10	3	(30.0%)	0	(0.0%)	1	(10.0%)	3	(30.0%)	
地方公共団体	都道府県	8	5	(62.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(25.0%)
	指定都市	7	5	(71.4%)	1	(14.3%)	0	(0.0%)	1	(14.3%)
	市区町村	164	110	(67.1%)	8	(4.9%)	16	(9.8%)	22	(13.4%)
合計	189	123	(65.1%)	9	(4.8%)	17	(9.0%)	28	(14.8%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務								
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を入手できたため	公共工品質確保法等により実施することが求められているため	その他				
国	0	0	-	0	-	0	-	0	-	
特殊法人等	10	3	(30.0%)	0	(0.0%)	1	(10.0%)	3	(30.0%)	
地方公共団体	都道府県	3	3	(100.0%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	5	4	(80.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	1	(20.0%)
	市区町村	125	77	(61.6%)	6	(4.8%)	14	(11.2%)	20	(16.0%)
合計	143	87	(60.8%)	8	(5.6%)	15	(10.5%)	24	(16.8%)	

③コンペ方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	19	16	(84.2%)	4	(21.1%)	6	(31.6%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	114	90	(78.9%)	31	(27.2%)	45	(39.5%)	18	(15.8%)	4	(3.5%)	
地方公共団体	都道府県	39	32	(82.1%)	11	(28.2%)	16	(41.0%)	5	(12.8%)	4	(10.3%)
	指定都市	13	10	(76.9%)	4	(30.8%)	4	(30.8%)	1	(7.7%)	3	(23.1%)
	市区町村	1,557	1,177	(75.6%)	762	(48.9%)	673	(43.2%)	285	(18.3%)	61	(3.9%)
合計	1,742	1,325	(76.1%)	812	(46.6%)	744	(42.7%)	310	(17.8%)	74	(4.2%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	6	(31.6%)	1	(5.3%)	3	(15.8%)	
特殊法人等	114	90	(78.9%)	31	(27.2%)	44	(38.6%)	17	(14.9%)	4	(3.5%)	
地方公共団体	都道府県	44	37	(84.1%)	11	(25.0%)	17	(38.6%)	6	(13.6%)	3	(6.8%)
	指定都市	15	13	(86.7%)	5	(33.3%)	6	(40.0%)	1	(6.7%)	2	(13.3%)
	市区町村	1,596	1,216	(76.2%)	783	(49.1%)	685	(42.9%)	290	(18.2%)	59	(3.7%)
合計	1,788	1,371	(76.7%)	834	(46.6%)	758	(42.4%)	315	(17.6%)	71	(4.0%)	

6. 指名競争入札

指名競争入札の導入

機関・団体		測量業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	12	0	7	100.0%	63.2%	0.0%	36.8%	
特殊法人等	124	85	2	37	100.0%	68.5%	1.6%	29.8%	
地方公共団体	都道府県	47	42	0	5	100.0%	89.4%	0.0%	10.6%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%	15.0%
	市区町村	1,721	1,660	18	43	100.0%	96.5%	1.0%	2.5%
合計	1,931	1,816	20	95	100.0%	94.0%	1.0%	4.9%	

機関・団体		建築コンサルタント業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	13	0	6	100.0%	68.4%	0.0%	31.6%	
特殊法人等	124	85	2	37	100.0%	68.5%	1.6%	29.8%	
地方公共団体	都道府県	47	42	0	5	100.0%	89.4%	0.0%	10.6%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%	15.0%
	市区町村	1,721	1,661	19	41	100.0%	96.5%	1.1%	2.4%
合計	1,931	1,818	21	92	100.0%	94.1%	1.1%	4.8%	

機関・団体		土木コンサルタント業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	11	0	8	100.0%	57.9%	0.0%	42.1%	
特殊法人等	124	84	2	38	100.0%	67.7%	1.6%	30.6%	
地方公共団体	都道府県	47	42	0	5	100.0%	89.4%	0.0%	10.6%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%	15.0%
	市区町村	1,721	1,661	19	41	100.0%	96.5%	1.1%	2.4%
合計	1,931	1,815	21	95	100.0%	94.0%	1.1%	4.9%	

機関・団体		調査業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	13	0	6	100.0%	68.4%	0.0%	31.6%	
特殊法人等	124	85	2	37	100.0%	68.5%	1.6%	29.8%	
地方公共団体	都道府県	47	42	0	5	100.0%	89.4%	0.0%	10.6%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%	15.0%
	市区町村	1,721	1,660	18	43	100.0%	96.5%	1.0%	2.5%
合計	1,931	1,817	20	94	100.0%	94.1%	1.0%	4.9%	

7. 適切な競争参加資格の設定

有資格者名簿の作成

機関・団体		企業種				構成比			
		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成も活用もしていない		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成も活用もしていない	
国	19	16	3	0	100.0%	84.2%	15.8%	0.0%	
特殊法人等	124	13	106	5	100.0%	10.5%	85.5%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,341	99	281	100.0%	77.9%	5.8%	16.3%
合計	1,931	1,437	208	286	100.0%	74.4%	10.8%	14.8%	

8. ダumping対策

①低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

機関・団体	測量業務				構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	17	0	0	100.0%	89.5%	0.0%	10.5%	
特殊法人等	124	83	0	41	100.0%	66.9%	0.0%	33.1%	
地方公共団体	都道府県	47	6	23	2	100.0%	12.8%	48.9%	4.3%
	指定都市	20	1	8	11	100.0%	5.0%	40.0%	0.0%
	市区町村	1,721	64	714	68	100.0%	3.7%	41.5%	50.8%
合計	1,931	171	738	102	920	100.0%	8.9%	38.2%	47.6%

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	18	0	0	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	124	84	0	40	100.0%	67.7%	0.0%	32.3%	
地方公共団体	都道府県	47	6	28	1	100.0%	12.8%	59.6%	2.1%
	指定都市	20	1	7	12	100.0%	5.0%	35.0%	0.0%
	市区町村	1,721	66	719	69	867	100.0%	3.8%	41.8%
合計	1,931	176	738	109	909	100.0%	9.1%	38.2%	47.1%

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比					
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
国	19	16	0	0	3	100.0%	84.2%	0.0%	15.8%	
特殊法人等	124	83	0	0	41	100.0%	66.9%	0.0%	33.1%	
地方公共団体	都道府県	47	6	9	30	2	100.0%	12.8%	19.1%	63.8%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%
	市区町村	1,721	65	716	69	871	100.0%	3.8%	41.6%	50.6%
合計	1,931	171	733	110	917	100.0%	8.9%	38.0%	47.5%	

機関・団体	調査業務				構成比					
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
国	19	18	0	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	124	83	0	0	41	100.0%	66.9%	0.0%	33.1%	
地方公共団体	都道府県	47	6	15	24	2	100.0%	12.8%	31.9%	4.3%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%
	市区町村	1,721	63	706	67	885	100.0%	3.7%	41.0%	51.4%
合計	1,931	171	729	102	929	100.0%	8.9%	37.8%	48.1%	

②総合評価落札方式におけるダンピング対策等の導入

機関・団体	測量業務					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	10	0	0	0		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	47	0	0	0		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	16	0	0	3	100.0%	81.3%	0.0%	0.0%	18.8%
	指定都市	7	0	0	3	100.0%	57.1%	0.0%	0.0%	42.9%
	市区町村	63	13	2	27	100.0%	33.3%	20.6%	3.2%	42.9%
合計	143	95	13	2	33	100.0%	66.4%	9.1%	1.4%	23.1%

機関・団体	建築コンサルタント業務					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	12	0	0	0		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	52	0	0	0		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	25	1	0	3	100.0%	84.0%	4.0%	0.0%	12.0%
	指定都市	9	0	0	3	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	市区町村	66	16	3	25	100.0%	33.3%	24.2%	4.5%	37.9%
合計	164	113	17	3	31	100.0%	68.9%	10.4%	1.8%	18.9%

機関・団体	土木コンサルタント業務					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	10	0	0	0		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	51	0	0	0		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	34	1	0	4	100.0%	85.3%	2.9%	0.0%	11.8%
	指定都市	8	0	0	3	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	37.5%
	市区町村	67	15	3	26	100.0%	34.3%	22.4%	4.5%	38.8%
合計	170	118	16	3	33	100.0%	69.4%	9.4%	1.8%	19.4%

機関・団体	調査業務					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	11	0	0	0		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	48	0	0	1		100.0%	97.9%	0.0%	0.0%	2.1%
地方公共団体	都道府県	17	0	0	2	100.0%	88.2%	0.0%	0.0%	11.8%
	指定都市	6	0	0	3	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	市区町村	61	13	3	26	100.0%	31.1%	21.3%	4.9%	42.6%
合計	143	95	13	3	32	100.0%	66.4%	9.1%	2.1%	22.4%

③総合評価落札方式において、最低制限価格制度の廃止、低入札価格調査制度への切り替え予定

機関・団体	測量業務				構成比		
	令和3年度中	令和4年度以降	予定なし		令和3年度中	令和4年度以降	予定なし
国	0	0	0	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	0	0	0	-	-	-
	指定都市	0	0	0	-	-	-
	市区町村	15	6	9	100.0%	40.0%	60.0%
合計	15	6	9	100.0%	40.0%	60.0%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比		
	令和3年度中	令和4年度以降	予定なし		令和3年度中	令和4年度以降	予定なし
国	0	0	0	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	1	1	0	100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	-	-	-
	市区町村	19	8	11	100.0%	42.1%	57.9%
合計	20	9	11	100.0%	45.0%	55.0%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	令和3年度中	令和4年度以降	予定なし		令和3年度中	令和4年度以降	予定なし		
国	0	0	0	0	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	1	0	1	0	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0	-	-	-	-
	市区町村	18	0	8	10	100.0%	0.0%	44.4%	55.6%
合計	19	0	9	10	100.0%	0.0%	47.4%	52.6%	

機関・団体	調査業務				構成比				
	令和3年度中	令和4年度以降	予定なし		令和3年度中	令和4年度以降	予定なし		
国	0	0	0	0	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	0	0	0	0	-	-	-	-
	指定都市	0	0	0	0	-	-	-	-
	市区町村	16	0	6	10	100.0%	0.0%	37.5%	62.5%
合計	16	0	6	10	100.0%	0.0%	37.5%	62.5%	

④調査対象時点の低入札価格調査基準価格の算定式

機関・団体	測量業務				構成比						
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他			
国	17	1	7	0	9	100.0%	5.9%	41.2%	0.0%	52.9%	
特殊法人等	83	1	38	4	40	100.0%	1.2%	45.8%	4.8%	48.2%	
地方公共団体	都道府県	29	9	12	1	7	100.0%	31.0%	41.4%	3.4%	24.1%
	指定都市	12	1	3	0	8	100.0%	8.3%	25.0%	0.0%	66.7%
	市区町村	132	7	35	16	74	100.0%	5.3%	26.5%	12.1%	56.1%
合計	273	19	95	21	138	100.0%	7.0%	34.8%	7.7%	50.5%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比						
	独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他	独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他			
国	18	1	7	0	10	100.0%	5.6%	38.9%	0.0%	55.6%	
特殊法人等	84	2	37	4	41	100.0%	2.4%	44.0%	4.8%	48.8%	
地方公共団体	都道府県	34	10	15	1	8	100.0%	29.4%	44.1%	2.9%	23.5%
	指定都市	13	1	4	0	8	100.0%	7.7%	30.8%	0.0%	61.5%
	市区町村	135	11	45	17	62	100.0%	8.1%	33.3%	12.6%	45.9%
合計	284	25	108	22	129	100.0%	8.8%	38.0%	7.7%	45.4%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比						
	独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他	独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他			
国	16	0	6	0	10	100.0%	0.0%	37.5%	0.0%	62.5%	
特殊法人等	83	1	37	4	41	100.0%	1.2%	44.6%	4.8%	49.4%	
地方公共団体	都道府県	36	10	16	1	9	100.0%	27.8%	44.4%	2.8%	25.0%
	指定都市	12	1	3	0	8	100.0%	8.3%	25.0%	0.0%	66.7%
	市区町村	134	7	41	16	70	100.0%	5.2%	30.6%	11.9%	52.2%
合計	281	19	103	21	138	100.0%	6.8%	36.7%	7.5%	49.1%	

機関・団体	調査業務				構成比						
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他			
国	18	1	7	0	10	100.0%	5.6%	38.9%	0.0%	55.6%	
特殊法人等	83	1	38	4	40	100.0%	1.2%	45.8%	4.8%	48.2%	
地方公共団体	都道府県	30	9	12	1	8	100.0%	30.0%	40.0%	3.3%	26.7%
	指定都市	12	1	4	0	7	100.0%	8.3%	33.3%	0.0%	58.3%
	市区町村	130	8	33	16	73	100.0%	6.2%	25.4%	12.3%	56.2%
合計	273	20	94	21	138	100.0%	7.3%	34.4%	7.7%	50.5%	

⑤低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、低入札価格調査基準価格を算定するに当たっての「特別なもの」の基準の策定

機関・団体	全業種			構成比			
	策定している	策定していない		策定している	策定していない		
国	18	4	14	100.0%	22.2%	77.8%	
特殊法人等	85	14	71	100.0%	16.5%	83.5%	
地方公共団体	都道府県	36	9	27	100.0%	25.0%	75.0%
	指定都市	13	2	11	100.0%	15.4%	84.6%
	市区町村	137	18	119	100.0%	13.1%	86.9%
合計	289	47	242	100.0%	16.3%	83.7%	

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑥低入札価格調査対象業務の適正履行確保対策（複数回答）

機関・団体	「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体数	全業種												
		配置技術者の増員を義務付け		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		履行後の業務コスト調査の実施 <small>(低入札価格調査結果との整合性等の確認)</small>		粗雑業務があった場合の指名停止措置の強化		技術検査回数の増加		
国	18	6	(33.3%)	4	(22.2%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)	5	(27.8%)	4	(22.2%)	
特殊法人等	85	2	(2.4%)	9	(10.6%)	9	(10.6%)	0	(0.0%)	17	(20.0%)	23	(27.1%)	
地方公共団体	都道府県	36	6	(16.7%)	11	(30.6%)	9	(25.0%)	7	(19.4%)	3	(8.3%)	1	(2.8%)
	指定都市	13	1	(7.7%)	4	(30.8%)	3	(23.1%)	2	(15.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	137	9	(6.6%)	17	(12.4%)	12	(8.8%)	10	(7.3%)	5	(3.6%)	6	(4.4%)
合計	289	24	(8.3%)	45	(15.6%)	37	(12.8%)	25	(8.7%)	30	(10.4%)	34	(11.8%)	

機関・団体	全業種														
	モニターカメラ等の設置		前業務において合意した単価を後業務の積算で使用		説明書等に記載された要件の確実な実施の可否を審査・評価する総合評価落札方式		履行体制の点検頻度の増加		検査の強化		特段対策を講じていない		その他		
国	0	(0.0%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	5	(27.8%)	9	(50.0%)	5	(27.8%)	3	(16.7%)	
特殊法人等	0	(0.0%)	3	(3.5%)	6	(7.1%)	19	(22.4%)	29	(34.1%)	29	(34.1%)	9	(10.6%)	
地方公共団体	都道府県	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.8%)	3	(8.3%)	5	(13.9%)	7	(19.4%)	22	(61.1%)
	指定都市	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(15.4%)	6	(46.2%)	5	(38.5%)
	市区町村	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)	12	(8.8%)	26	(19.0%)	72	(52.6%)	18	(13.1%)
合計	0	(0.0%)	5	(1.7%)	12	(4.2%)	39	(13.5%)	71	(24.6%)	119	(41.2%)	57	(19.7%)	

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑦調査対象時点の最低制限価格の算定式

機関・団体	測量業務						構成比					
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他	
国	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	39	11	12	2	14	100.0%	28.2%	30.8%	5.1%	0.0%	35.9%
	指定都市	19	1	6	0	1	100.0%	5.3%	31.6%	0.0%	5.3%	57.9%
	市区町村	782	64	221	125	45	327	100.0%	8.2%	28.3%	16.0%	5.8%
合計	840	76	239	127	46	352	100.0%	9.0%	28.5%	15.1%	5.5%	41.9%

機関・団体	建築コンサルタント業務						構成比						
	独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		
国	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	40	10	14	2	14	100.0%	25.0%	35.0%	5.0%	0.0%	35.0%	
	指定都市	19	1	6	0	2	10	100.0%	5.3%	31.6%	0.0%	10.5%	52.6%
	市区町村	788	84	246	128	46	284	100.0%	10.7%	31.2%	16.2%	5.8%	36.0%
合計	847	95	266	130	48	308	100.0%	11.2%	31.4%	15.3%	5.7%	36.4%	

機関・団体	土木コンサルタント業務						構成比						
	独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		
国	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	39	10	12	2	15	100.0%	25.6%	30.8%	5.1%	0.0%	38.5%	
	指定都市	19	1	6	0	1	11	100.0%	5.3%	31.6%	0.0%	5.3%	57.9%
	市区町村	785	67	243	123	46	306	100.0%	8.5%	31.0%	15.7%	5.9%	39.0%
合計	843	78	261	125	47	332	100.0%	9.3%	31.0%	14.8%	5.6%	39.4%	

機関・団体	調査業務						構成比						
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		
国	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	39	9	13	2	15	100.0%	23.1%	33.3%	5.1%	0.0%	38.5%	
	指定都市	19	1	8	0	1	9	100.0%	5.3%	42.1%	0.0%	5.3%	47.4%
	市区町村	773	61	211	124	45	332	100.0%	7.9%	27.3%	16.0%	5.8%	42.9%
合計	831	71	232	126	46	356	100.0%	8.5%	27.9%	15.2%	5.5%	42.8%	

9. 予定価格等の公表

① 予定価格の公表

機関・団体	測量業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	19	14	0	0	2	3	0	100.0%	73.7%	0.0%	0.0%	10.5%	15.8%	0.0%		
特殊法人等	124	117	0	0	5	2	0	100.0%	94.4%	0.0%	0.0%	4.0%	1.6%	0.0%		
地方公共団体	都道府県	47	25	3	3	15	0	100.0%	53.2%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	2.1%		
	指定都市	20	11	4	1	4	0	100.0%	55.0%	20.0%	5.0%	20.0%	0.0%	0.0%		
	市区町村	1,721	710	109	48	524	263	100.0%	41.3%	6.3%	2.8%	30.4%	15.3%	2.4%		
合計	1,931	877	116	52	543	270	47	100.0%	45.4%	6.0%	2.7%	28.1%	14.0%	2.4%		

機関・団体	建築コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	19	14	0	0	2	3	0	100.0%	73.7%	0.0%	0.0%	10.5%	15.8%	0.0%		
特殊法人等	124	117	0	0	5	2	0	100.0%	94.4%	0.0%	0.0%	4.0%	1.6%	0.0%		
地方公共団体	都道府県	47	25	3	3	15	0	100.0%	53.2%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	2.1%		
	指定都市	20	11	4	0	5	0	100.0%	55.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%		
	市区町村	1,721	705	111	50	527	262	39	100.0%	41.0%	6.4%	2.9%	30.6%	15.2%	2.3%	
合計	1,931	872	118	53	547	269	45	100.0%	45.2%	6.1%	2.7%	28.3%	13.9%	2.3%		

機関・団体	土木コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	19	14	0	0	2	3	0	100.0%	73.7%	0.0%	0.0%	10.5%	15.8%	0.0%		
特殊法人等	124	117	0	0	5	2	0	100.0%	94.4%	0.0%	0.0%	4.0%	1.6%	0.0%		
地方公共団体	都道府県	47	25	3	3	15	0	100.0%	53.2%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	2.1%		
	指定都市	20	11	4	1	4	0	100.0%	55.0%	20.0%	5.0%	20.0%	0.0%	0.0%		
	市区町村	1,721	706	111	50	527	261	40	100.0%	41.0%	6.4%	2.9%	30.6%	15.2%	2.3%	
合計	1,931	873	118	54	546	268	46	100.0%	45.2%	6.1%	2.8%	28.3%	13.9%	2.4%		

機関・団体	調査業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	19	13	0	0	3	3	0	100.0%	68.4%	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%	0.0%		
特殊法人等	124	117	0	0	5	2	0	100.0%	94.4%	0.0%	0.0%	4.0%	1.6%	0.0%		
地方公共団体	都道府県	47	25	3	3	15	0	100.0%	53.2%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	2.1%		
	指定都市	20	11	4	0	5	0	100.0%	55.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%		
	市区町村	1,721	716	108	49	514	269	38	100.0%	41.6%	6.3%	2.8%	29.9%	15.6%	2.2%	
合計	1,931	882	115	52	534	277	44	100.0%	45.7%	6.0%	2.7%	27.7%	14.3%	2.3%		

②低入札価格調査基準価格の公表

機関・団体	測量業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	17	11	0	0	1	2	3	0	100.0%	64.7%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	17.6%	0.0%
特殊法人等	83	76	0	0	0	6	1	0	100.0%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	1.2%	0.0%
地方公共団体	都道府県	29	28	0	0	0	1	0	100.0%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	132	80	2	0	13	31	2	100.0%	60.6%	1.5%	0.0%	9.8%	23.5%	3.0%	1.5%
合計	273	207	2	0	14	40	8	2	100.0%	75.8%	0.7%	0.0%	5.1%	14.7%	2.9%	0.7%

機関・団体	建築コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	18	12	0	0	1	2	3	0	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	16.7%	0.0%
特殊法人等	84	76	0	0	0	7	1	0	100.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	1.2%	0.0%
地方公共団体	都道府県	34	32	0	0	1	0	0	100.0%	94.1%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	135	81	2	0	13	32	2	100.0%	60.0%	1.5%	0.0%	9.6%	23.7%	3.7%	1.5%
合計	284	214	2	0	15	42	9	2	100.0%	75.4%	0.7%	0.0%	5.3%	14.8%	3.2%	0.7%

機関・団体	土木コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	16	10	0	0	1	2	3	0	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	18.8%	0.0%
特殊法人等	83	76	0	0	0	6	1	0	100.0%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	1.2%	0.0%
地方公共団体	都道府県	36	34	0	0	1	0	0	100.0%	94.4%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	134	82	2	0	11	32	2	100.0%	61.2%	1.5%	0.0%	8.2%	23.9%	3.7%	1.5%
合計	281	214	2	0	13	41	9	2	100.0%	76.2%	0.7%	0.0%	4.6%	14.6%	3.2%	0.7%

機関・団体	調査業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	18	11	0	0	1	3	3	0	100.0%	61.1%	0.0%	0.0%	5.6%	16.7%	16.7%	0.0%
特殊法人等	83	76	0	0	0	6	1	0	100.0%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	1.2%	0.0%
地方公共団体	都道府県	30	28	0	0	1	0	0	100.0%	93.3%	0.0%	0.0%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	130	79	2	0	13	31	4	100.0%	60.8%	1.5%	0.0%	10.0%	23.8%	3.1%	0.8%
合計	273	206	2	0	15	41	8	1	100.0%	75.5%	0.7%	0.0%	5.5%	15.0%	2.9%	0.4%

③最低制限価格の公表

機関・団体	測量業務							構成比								
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体	都道府県	39	36	0	0	1	2	100.0%	92.3%	0.0%	0.0%	2.6%	5.1%	0.0%		
	指定都市	19	18	0	0	1	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		
	市区町村	782	522	10	2	47	178	100.0%	66.8%	1.3%	0.3%	6.0%	22.8%	2.6%		
合計	840	576	10	2	49	180	20	3	100.0%	68.6%	1.2%	0.2%	5.8%	21.4%	2.4%	0.4%

機関・団体	建築コンサルタント業務							構成比								
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体	都道府県	40	37	0	0	1	2	100.0%	92.5%	0.0%	0.0%	2.5%	5.0%	0.0%		
	指定都市	19	18	0	0	1	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		
	市区町村	788	526	11	2	47	179	100.0%	66.8%	1.4%	0.3%	6.0%	22.7%	2.5%		
合計	847	581	11	2	49	181	20	3	100.0%	68.6%	1.3%	0.2%	5.8%	21.4%	2.4%	0.4%

機関・団体	土木コンサルタント業務							構成比								
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体	都道府県	39	36	0	0	1	2	100.0%	92.3%	0.0%	0.0%	2.6%	5.1%	0.0%		
	指定都市	19	18	0	0	1	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		
	市区町村	785	527	11	2	47	175	100.0%	67.1%	1.4%	0.3%	6.0%	22.3%	2.5%		
合計	843	581	11	2	49	177	20	3	100.0%	68.9%	1.3%	0.2%	5.8%	21.0%	2.4%	0.4%

機関・団体	調査業務							構成比								
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体	都道府県	39	36	0	0	1	2	100.0%	92.3%	0.0%	0.0%	2.6%	5.1%	0.0%		
	指定都市	19	18	0	0	1	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		
	市区町村	773	517	10	2	46	176	100.0%	66.9%	1.3%	0.3%	6.0%	22.8%	2.5%		
合計	831	571	10	2	48	178	19	3	100.0%	68.7%	1.2%	0.2%	5.8%	21.4%	2.3%	0.4%

1.0. 設計変更・検査・成績評定等

①設計変更

機関・団体	全数種					構成比					
	指針を策定し、設計変更を実施している	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	設計変更を実施していない		指針を策定し、設計変更を実施している	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	設計変更を実施していない		
国	19	5	4	8	2	100.0%	26.3%	21.1%	42.1%	10.5%	
特殊法人等	124	27	63	30	4	100.0%	21.8%	50.8%	24.2%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	40	0	7	0	100.0%	85.1%	0.0%	14.9%	0.0%
	指定都市	20	15	0	5	0	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	市区町村	1,721	288	595	828	10	100.0%	16.7%	34.6%	48.1%	0.6%
合計	1,931	376	662	878	16	100.0%	19.4%	34.3%	45.5%	0.8%	

②業務検査の実施及び業務検査基準の公表

機関・団体	全数種					構成比							
	完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない		完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない				
	公表済み	策定しているが非公表	策定していない			公表済み	策定しているが非公表	策定していない					
国	19	19	7	6	6	0	100.0%	100.0%	36.8%	31.6%	31.6%	0.0%	
特殊法人等	124	123	49	34	40	1	100.0%	99.2%	39.5%	27.4%	32.3%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	29	6	12	0	100.0%	100.0%	61.7%	12.8%	25.5%	0.0%
	指定都市	20	20	10	3	7	0	100.0%	100.0%	50.0%	15.0%	35.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,636	153	274	1,209	85	100.0%	95.1%	8.9%	15.9%	70.2%	4.9%
合計	1,931	1,845	248	323	1,274	86	100.0%	95.5%	12.8%	16.7%	66.0%	4.5%	

③業務検査の実施及び技術検査要領の公表

機関・団体	全数種					構成比							
	完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない		完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない				
	公表済み	策定しているが非公表	策定していない			公表済み	策定しているが非公表	策定していない					
国	19	19	7	3	9	0	100.0%	100.0%	36.8%	15.8%	47.4%	0.0%	
特殊法人等	124	123	45	32	46	1	100.0%	99.2%	36.3%	25.8%	37.1%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	27	6	14	0	100.0%	100.0%	57.4%	12.8%	29.8%	0.0%
	指定都市	20	20	9	2	9	0	100.0%	100.0%	45.0%	10.0%	45.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,636	96	177	1,363	85	100.0%	95.1%	5.6%	10.3%	79.2%	4.9%
合計	1,931	1,845	184	220	1,441	86	100.0%	95.5%	9.5%	11.4%	74.6%	4.5%	

④業務検査の実施及び業務成績評定の結果の公表

機関・団体	全数種					構成比							
	完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない		完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない				
	公表済み	非公表	評定を実施していない			公表済み	非公表	評定を実施していない					
国	19	19	7	3	9	0	100.0%	100.0%	36.8%	15.8%	47.4%	0.0%	
特殊法人等	124	123	98	7	18	1	100.0%	99.2%	79.0%	5.6%	14.5%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	38	9	0	0	100.0%	100.0%	80.9%	19.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	9	11	0	0	100.0%	100.0%	45.0%	55.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,636	79	349	1,208	85	100.0%	95.1%	4.6%	20.3%	70.2%	4.9%
合計	1,931	1,845	231	379	1,235	86	100.0%	95.5%	12.0%	19.6%	64.0%	4.5%	

⑤業務検査の実施、業務成績評定の実施及び業務成績評定要領の公表

機関・団体	全数種							構成比								
	完了時に業務検査実施					業務検査未実施		完了時に業務検査実施					業務検査未実施			
	評定実施			評定を実施していない	評定実施			評定を実施していない								
	公表済み	策定しているが非公表	策定していない		公表済み					策定しているが非公表	策定していない					
国	19	19	10	8	2	0	9	0	100.0%	100.0%	52.6%	42.1%	10.5%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	123	105	81	21	3	18	1	100.0%	99.2%	84.7%	65.3%	16.9%	2.4%	14.5%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	47	47	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	20	16	3	1	0	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,636	428	122	173	133	1,208	85	100.0%	95.1%	24.9%	7.1%	10.1%	7.7%	70.2%
合計	1,931	1,845	610	274	199	137	1,235	86	100.0%	95.5%	31.6%	14.2%	10.3%	7.1%	64.0%	4.5%

⑥ 成果品の電子納品

機関・団体	全業種			構成比		
	実施	実施していない		実施	実施していない	
国	19	18	1	100.0%	94.7%	5.3%
特殊法人等	124	118	6	100.0%	95.2%	4.8%
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	20	3	100.0%	85.0%	15.0%
	市区町村	1,721	1,134	587	100.0%	65.9%
合計	1,931	1,334	597	100.0%	69.1%	30.9%

⑦ 業務実績のテクリスへの登録の義務付け

機関・団体	全業種			構成比		
	義務	義務ではない		義務	義務ではない	
国	19	4	15	100.0%	21.1%	78.9%
特殊法人等	124	28	96	100.0%	22.6%	77.4%
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	20	2	100.0%	90.0%	10.0%
	市区町村	1,721	857	864	100.0%	49.8%
合計	1,931	954	977	100.0%	49.4%	50.6%

⑨ 業務実績のPUBDISへの登録の義務付け

機関・団体	全業種			構成比		
	義務	義務ではない		義務	義務ではない	
国	19	9	10	100.0%	47.4%	52.6%
特殊法人等	124	58	66	100.0%	46.8%	53.2%
地方公共団体	都道府県	47	18	100.0%	38.3%	61.7%
	指定都市	20	4	100.0%	20.0%	80.0%
	市区町村	1,721	117	1,604	100.0%	6.8%
合計	1,931	206	1,725	100.0%	10.7%	89.3%

⑧ テクリスの活用

機関・団体	全業種			構成比		
	活用している	活用していない		活用している	活用していない	
国	19	6	13	100.0%	31.6%	68.4%
特殊法人等	124	30	94	100.0%	24.2%	75.8%
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	20	5	100.0%	75.0%	25.0%
	市区町村	1,721	605	1,116	100.0%	35.2%
合計	1,931	703	1,228	100.0%	36.4%	63.6%

⑩ PUBDISの活用

機関・団体	全業種			構成比		
	活用している	活用していない		活用している	活用していない	
国	19	10	9	100.0%	52.6%	47.4%
特殊法人等	124	29	95	100.0%	23.4%	76.6%
地方公共団体	都道府県	47	17	100.0%	36.2%	63.8%
	指定都市	20	4	100.0%	20.0%	80.0%
	市区町村	1,721	45	1,676	100.0%	2.6%
合計	1,931	105	1,826	100.0%	5.4%	94.6%

1.1. 発注関係事務の適切な実施

①技術者単価の更新頻度

機関・団体	全業種			構成比		
		国土交通省の最新単価に準じている	それ以外		国土交通省の最新単価に準じている	それ以外
国	19	17	2	100.0%	89.5%	10.5%
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	100.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,640	81	100.0%	95.3%
合計	1,931	1,847	84	100.0%	95.6%	4.4%

②業務の履行期間の設定に当たって参考にする基準等（積算基準書参考資料等）について

機関・団体	全業種				構成比				
		基準等を定めている	他の団体の基準等を準用している	基準等を定めておらず、他の団体の基準等も準用していない		基準等を定めている	他の団体の基準等を準用している	基準等を定めておらず、他の団体の基準等も準用していない	
国	19	4	4	11	100.0%	21.1%	21.1%	57.9%	
特殊法人等	124	26	67	31	100.0%	21.0%	54.0%	25.0%	
地方公共団体	都道府県	47	37	8	2	100.0%	78.7%	17.0%	4.3%
	指定都市	20	13	3	4	100.0%	65.0%	15.0%	20.0%
	市区町村	1,721	267	1,039	415	100.0%	15.5%	60.4%	24.1%
合計	1,931	347	1,121	463	100.0%	18.0%	58.1%	24.0%	

③発注見通しの公表

機関・団体	全業種			構成比			
		公表済み	非公表		公表済み	非公表	
国	19	17	2	100.0%	89.5%	10.5%	
特殊法人等	124	122	2	100.0%	98.4%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	43	4	100.0%	91.5%	8.5%
	指定都市	20	16	4	100.0%	80.0%	20.0%
	市区町村	1,721	1,135	586	100.0%	66.0%	34.0%
合計	1,931	1,333	598	100.0%	69.0%	31.0%	

④債務負担行為の活用（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している		測量業務（複数回答）											
				単独事業				補助金事業							
				債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		交付金事業			
国	19	7	(36.8%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	124	26	(21.0%)	18	(14.5%)	5	(4.0%)	21	(16.9%)	7	(5.6%)	13	(10.5%)	4	(3.2%)
地方公共団体	都道府県	47	(76.6%)	20	(42.6%)	33	(70.2%)	17	(36.2%)	20	(42.6%)	23	(48.9%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	(55.0%)	5	(25.0%)	9	(45.0%)	3	(15.0%)	4	(20.0%)	2	(10.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(18.7%)	200	(11.6%)	106	(6.2%)	171	(9.9%)	70	(4.1%)	167	(9.7%)	67	(3.9%)
合計	1,931	401	(20.8%)	249	(12.9%)	157	(8.1%)	212	(11.0%)	101	(5.2%)	205	(10.6%)	102	(5.3%)

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している		建築コンサルタント業務（複数回答）											
				単独事業				補助金事業							
				債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		交付金事業			
国	19	9	(47.4%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	124	26	(21.0%)	18	(14.5%)	5	(4.0%)	21	(16.9%)	7	(5.6%)	13	(10.5%)	4	(3.2%)
地方公共団体	都道府県	47	(72.3%)	20	(42.6%)	32	(68.1%)	15	(31.9%)	19	(40.4%)	21	(44.7%)	26	(55.3%)
	指定都市	20	(55.0%)	6	(30.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	(19.1%)	204	(11.9%)	108	(6.3%)	172	(10.0%)	71	(4.1%)	166	(9.6%)	69	(4.0%)
合計	1,931	408	(21.1%)	256	(13.3%)	158	(8.2%)	212	(11.0%)	102	(5.3%)	203	(10.5%)	103	(5.3%)

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している		土木コンサルタント業務（複数回答）											
				単独事業				補助金事業							
				債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		交付金事業			
国	19	7	(36.8%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	124	26	(21.0%)	18	(14.5%)	5	(4.0%)	21	(16.9%)	7	(5.6%)	13	(10.5%)	4	(3.2%)
地方公共団体	都道府県	47	(78.7%)	21	(44.7%)	35	(74.5%)	17	(36.2%)	23	(48.9%)	23	(48.9%)	30	(63.8%)
	指定都市	20	(60.0%)	5	(25.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)	4	(20.0%)	4	(20.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(18.7%)	200	(11.6%)	107	(6.2%)	170	(9.9%)	71	(4.1%)	166	(9.6%)	68	(4.0%)
合計	1,931	404	(20.9%)	250	(12.9%)	160	(8.3%)	212	(11.0%)	105	(5.4%)	206	(10.7%)	105	(5.4%)

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している		調査業務（複数回答）											
				単独事業				補助金事業							
				債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		交付金事業			
国	19	7	(36.8%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	124	26	(21.0%)	18	(14.5%)	5	(4.0%)	21	(16.9%)	7	(5.6%)	13	(10.5%)	4	(3.2%)
地方公共団体	都道府県	47	(76.6%)	20	(42.6%)	33	(70.2%)	17	(36.2%)	22	(46.8%)	23	(48.9%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	(55.0%)	5	(25.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,721	(18.5%)	319	(18.5%)	199	(11.6%)	106	(6.2%)	169	(9.8%)	70	(4.1%)	165	(9.6%)
合計	1,931	399	(20.7%)	248	(12.8%)	157	(8.1%)	211	(10.9%)	104	(5.4%)	204	(10.6%)	105	(5.4%)

⑤速やかな繰越手続の実施（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続								
		測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		調査業務		
国	19	10	(52.6%)	12	(63.2%)	10	(52.6%)	10	(52.6%)	
特殊法人等	124	50	(40.3%)	51	(41.1%)	50	(40.3%)	51	(41.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	37	(78.7%)	37	(78.7%)	37	(78.7%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	11	(55.0%)	11	(55.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	1,721	613	(35.6%)	612	(35.6%)	615	(35.7%)	612	(35.6%)
合計	1,931	721	(37.3%)	723	(37.4%)	723	(37.4%)	720	(37.3%)	

⑥目標設定・目標設定の公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務（複数回答）														
		目標設定			目標設定の公表											
		執行率・契約率の目標を設定	平準化率・第4四半期納期率の目標を設定	その他の目標を設定	発注見通しの統合を実施	執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表								
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	1	(0.8%)	2	(1.6%)	4	(3.2%)	19	(15.3%)	0	(0.0%)	2	(1.6%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	14	(29.8%)	12	(25.5%)	9	(19.1%)	17	(36.2%)	5	(10.6%)	8	(17.0%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)	8	(40.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	13	(0.8%)	42	(2.4%)	257	(14.9%)	17	(1.0%)	13	(0.8%)	14	(0.8%)
合計	1,931	45	(2.3%)	35	(1.8%)	57	(3.0%)	307	(15.9%)	22	(1.1%)	29	(1.5%)	20	(1.0%)	

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務（複数回答）														
		目標設定			目標設定の公表											
		執行率・契約率の目標を設定	平準化率・第4四半期納期率の目標を設定	その他の目標を設定	発注見通しの統合を実施	執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表								
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	1	(0.8%)	2	(1.6%)	4	(3.2%)	19	(15.3%)	0	(0.0%)	2	(1.6%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	10	(21.3%)	9	(19.1%)	15	(31.9%)	5	(10.6%)	6	(12.8%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	8	(40.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	12	(0.7%)	42	(2.4%)	258	(15.0%)	16	(0.9%)	14	(0.8%)	14	(0.8%)
合計	1,931	44	(2.3%)	31	(1.6%)	56	(2.9%)	306	(15.8%)	21	(1.1%)	28	(1.5%)	20	(1.0%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務（複数回答）														
		目標設定			目標設定の公表											
		執行率・契約率の目標を設定	平準化率・第4四半期納期率の目標を設定	その他の目標を設定	発注見通しの統合を実施	執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表								
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	1	(0.8%)	2	(1.6%)	4	(3.2%)	19	(15.3%)	0	(0.0%)	2	(1.6%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	14	(29.8%)	12	(25.5%)	9	(19.1%)	17	(36.2%)	5	(10.6%)	7	(14.9%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)	8	(40.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	13	(0.8%)	42	(2.4%)	258	(15.0%)	16	(0.9%)	14	(0.8%)	14	(0.8%)
合計	1,931	45	(2.3%)	35	(1.8%)	57	(3.0%)	308	(16.0%)	21	(1.1%)	29	(1.5%)	20	(1.0%)	

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務（複数回答）														
		目標設定			目標設定の公表											
		執行率・契約率の目標を設定	平準化率・第4四半期納期率の目標を設定	その他の目標を設定	発注見通しの統合を実施	執行率・契約率の目標を公表	平準化率・第4四半期納期率の目標を公表	その他の目標を公表								
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	1	(0.8%)	2	(1.6%)	4	(3.2%)	19	(15.3%)	0	(0.0%)	2	(1.6%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	14	(29.8%)	12	(25.5%)	9	(19.1%)	17	(36.2%)	5	(10.6%)	7	(14.9%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)	8	(40.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	13	(0.8%)	42	(2.4%)	257	(14.9%)	15	(0.9%)	13	(0.8%)	14	(0.8%)
合計	1,931	45	(2.3%)	35	(1.8%)	57	(3.0%)	307	(15.9%)	20	(1.0%)	28	(1.5%)	20	(1.0%)	

⑦令和2年度発注業務の四半期別納期件数（平準化の取組実績）

機関・団体		全業種											
		令和2年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		うち3月			
国	13,582	(100.0%)	119	(0.9%)	595	(4.4%)	1,543	(11.4%)	11,325	(83.4%)	7,005	(51.6%)	
特殊法人等	2,405	(100.0%)	147	(6.1%)	488	(20.3%)	433	(18.0%)	1,337	(55.6%)	928	(38.6%)	
地方公共団体	都道府県	51,004	(100.0%)	890	(1.7%)	5,476	(10.7%)	11,894	(23.3%)	32,744	(64.2%)	20,605	(40.4%)
	指定都市	8,156	(100.0%)	86	(1.1%)	791	(9.7%)	1,605	(19.7%)	5,674	(69.6%)	3,756	(46.1%)
	市区町村	49,837	(100.0%)	1,831	(3.7%)	7,326	(14.7%)	11,424	(22.9%)	29,256	(58.7%)	18,608	(37.3%)
合計	124,984	(100.0%)	3,073	(2.5%)	14,676	(11.7%)	26,899	(21.5%)	80,336	(64.3%)	50,902	(40.7%)	

【業種別内訳】

機関・団体		測量業種											
		令和2年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		うち3月			
国	1,851	(100.0%)	23	(1.2%)	114	(6.2%)	373	(20.2%)	1,341	(72.4%)	726	(39.2%)	
特殊法人等	153	(100.0%)	3	(2.0%)	16	(10.5%)	18	(11.8%)	116	(75.8%)	65	(42.5%)	
地方公共団体	都道府県	10,225	(100.0%)	161	(1.6%)	1,286	(12.6%)	2,988	(29.2%)	5,790	(56.6%)	3,378	(33.0%)
	指定都市	1,082	(100.0%)	5	(0.5%)	98	(9.1%)	252	(23.3%)	727	(67.2%)	553	(51.1%)
	市区町村	9,122	(100.0%)	319	(3.5%)	1,426	(15.6%)	2,078	(22.8%)	5,299	(58.1%)	3,564	(39.1%)
合計	22,433	(100.0%)	511	(2.3%)	2,940	(13.1%)	5,709	(25.4%)	13,273	(59.2%)	8,286	(36.9%)	

機関・団体		建築コンサルタント業種											
		令和2年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		うち3月			
国	886	(100.0%)	23	(2.6%)	119	(13.4%)	150	(16.9%)	594	(67.0%)	388	(43.8%)	
特殊法人等	1,005	(100.0%)	85	(8.5%)	313	(31.1%)	193	(19.2%)	414	(41.2%)	297	(29.6%)	
地方公共団体	都道府県	4,379	(100.0%)	73	(1.7%)	737	(16.8%)	1,071	(24.5%)	2,498	(57.0%)	1,350	(30.8%)
	指定都市	2,669	(100.0%)	31	(1.2%)	364	(13.6%)	598	(22.4%)	1,676	(62.8%)	921	(34.5%)
	市区町村	11,422	(100.0%)	536	(4.7%)	1,962	(17.2%)	2,831	(24.8%)	6,093	(53.3%)	3,539	(31.0%)
合計	20,361	(100.0%)	748	(3.7%)	3,495	(17.2%)	4,843	(23.8%)	11,275	(55.4%)	6,495	(31.9%)	

機関・団体		土木コンサルタント業種											
		令和2年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		うち3月			
国	9,658	(100.0%)	51	(0.5%)	240	(2.5%)	722	(7.5%)	8,645	(89.5%)	5,450	(56.4%)	
特殊法人等	590	(100.0%)	18	(3.1%)	77	(13.1%)	124	(21.0%)	371	(62.9%)	257	(43.6%)	
地方公共団体	都道府県	29,373	(100.0%)	511	(1.7%)	2,468	(8.4%)	5,778	(19.7%)	20,616	(70.2%)	13,581	(46.2%)
	指定都市	3,538	(100.0%)	18	(0.5%)	201	(5.7%)	563	(15.9%)	2,756	(77.9%)	1,897	(53.6%)
	市区町村	21,743	(100.0%)	644	(3.0%)	2,796	(12.9%)	4,790	(22.0%)	13,513	(62.1%)	8,582	(39.5%)
合計	64,902	(100.0%)	1,242	(1.9%)	5,782	(8.9%)	11,977	(18.5%)	45,901	(70.7%)	29,767	(45.9%)	

機関・団体		調査業種											
		令和2年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		うち3月			
国	1,187	(100.0%)	22	(1.9%)	122	(10.3%)	298	(25.1%)	745	(62.8%)	441	(37.2%)	
特殊法人等	657	(100.0%)	41	(6.2%)	82	(12.5%)	98	(14.9%)	436	(66.4%)	309	(47.0%)	
地方公共団体	都道府県	7,027	(100.0%)	145	(2.1%)	985	(14.0%)	2,057	(29.3%)	3,840	(54.6%)	2,296	(32.7%)
	指定都市	867	(100.0%)	32	(3.7%)	128	(14.8%)	192	(22.1%)	515	(59.4%)	385	(44.4%)
	市区町村	7,560	(100.0%)	332	(4.4%)	1,142	(15.1%)	1,725	(22.8%)	4,351	(57.6%)	2,923	(38.7%)
合計	17,288	(100.0%)	572	(3.3%)	2,459	(14.2%)	4,370	(25.3%)	9,887	(57.2%)	6,354	(36.8%)	